



神医 FAXニュース

第540号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて

—長島公之常任理事—

新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いとして、9月末日までとされていた2つの特例的加算の期限が1カ月延長されることなどが厚生労働省より通知されたことを受け、長島公之常任理事は9月28日の定例記者会見でその内容を説明した。

同常任理事は、まず、9月27日付の通知「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（その77）」により、9月末日までとされていた、(1)診療・検査医療機関（いわゆる発熱外来）において、新型コロナウイルス感染症であることが疑われる患者に対し、必要な感染予防策を講じた上で外来診療を実施した場合の、二類感染症患者入院診療加算（250点）の算定、(2)自宅・宿泊療養中の新型コロナウイルス感染症患者のうち、重症化リスクの高い者に対して、保健所等から健康観察に係る委託を受けている保険医療機関または診療・検査医療機関として公表されている保険医療機関の医師が、電話等による療養上の管理をした場合の点数（147点）の算定一が令和4年10月31日まで可能となったことを概説。

また、「同（その76）」により、新たな特例的な対応として、1)入院中の新型コロナウイルス感染症患者に対し、必要な感染予防策を講じた上で疾患別リハビリテーションを実施した場合における、二類感染症患者入院診療加算（250点）の算定2)新型コロナウイルス感染症から回復した後、引き続き入院管理が必要な患者について、最初に転院した保険医療機関の入院日を起算日として、最大30日間、救急医療管理加算1の100分の200に相当する点数（1,900点/日）の算定一が可能となったとした。

長島常任理事は、「まだ新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着いている状況ではなく、各地域の医療機関は全力で対応している。その医療機関をしっかり支える対応を延長・拡充するのは望ましいことである」と述べ、更なる評価の充実に期待を寄せた。 「日医君」 だより 9月28日

かかりつけ医機能、まずは各団体に検討

—四病協が方針確認—

四病院団体協議会は28日の総合部会で、焦点となっている今後のかかりつけ医機能について、まずは各団体での検討が必須だとし、その結果を踏まえて今後の対応を考える方針で一致した。

かかりつけ医機能を巡り、四病協では、日本病院会や全日本病院協会がすでに検討を進めている。日本医療法人協会も正式に検討に乗り出す構えだ。関係者は「かかりつけ医機能を各団体がどう捉えていこうとしているのか、検討結果をすり合わせながら議論していくことが必要」と説明。「(先に)四病協案ありきの検討ではなく、かかりつけ医機能の明確化などに向

け、きちんと議論していきたい」と述べた。

総合部会では、病院薬剤師の確保策についても議論を深めた。部会終了後に会見した医法協の加納繁照会長によると、地域医療介護総合確保基金を活用した薬剤師確保策を検討する方向で合意した。

部会では、地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師確保支援の事例に着目。病院で働く薬剤師への修学資金貸与の事例もある。加納氏は「病院団体として、病院薬剤師の確保策に総合確保基金を活用していきたいと考えており、具体的検討に入っていきたい」と話した。加納氏は四病協として、薬学生の臨床実習の重要性にも言及。「現在の臨床実習対象医療機関が全て適切とはいえないとの意見もある。今後、対象機関の選別基準など、課題の洗い出しを進めていきたい。それによって、四病協が目指している卒後臨床研修制度の必修化につなげていきたい」と語った。

病院薬剤師の確保の難しさや地域偏在については、日本病院団体協議会でも検討課題に挙がっている。

メディアファックス 9月29日

第31回日本医学会総会2023 —東京の早期事前参加登録は10/31まで—

令和5年4月21日(金)～23日(日)、東京国際フォーラム他にて、「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を目指して～」をテーマに第31回日本医学会総会が開催されます。参加登録費が大幅に割安となる(当日比▲10,000円)事前登録は10月31日をもってメ切となりますので、ご希望の方は忘れずにご登録ください。

※詳細は、今後更新される事前登録専用サイト等の総会HPをご参照ください。

事前参加登録はこちらから
http://isoukai2023.jp



神奈川県医師会報別冊 「2023年特別号」の原稿募集

神奈川県医師会では、新春随想増刊号を今年度から「2023年特別号」として、リニューアル創刊することとなりました。先生方におかれましてはご多忙中のことと存じますが、ご寄稿いただけましたら幸いです。

【投稿要領】

1. 題材：①随想（3,000字まで）②写真絵画（2枚まで）
2. 応募多数の場合は会報編集委員会で採択いたします
3. 締切：令和4年11月18日（金）
4. 送付先：〒231-0037 横浜市中区富士見町3-1

神奈川県医師会 会報編集委員会
E-mail: k-kamimura@kanagawa.med.or.jp

※原稿はできる限りデータでお送りください。

事務担当 広報・情報システム推進課 上村

最	旬	医	界	
		情		報

物価高騰、交付金申請の病院は「9%」

—日病、厚労省に対応要望—

新型コロナ禍で医療機関が物価高騰などの影響を受けている問題で、日本病院会（相澤孝夫会長）が8月に調査した結果、コロナ地方創生臨時交付金を申請した病院が9%（29病院）にとどまることが明らかになった。こうした状況を踏まえて日病は9月30日、交付金の病院への活用について、都道府県などにあらためて周知・徹底を図るよう、加藤勝信厚生労働相に要望書を提出した。

厚生労働省は6月の事務連絡で、物価高騰などの影響を受けている医療機関についても、交付金活用を検討するよう都道府県に促している。

●「都道府県が病院を補助対象にしていない」との回答も

こうした動きもにらみつつ日病は8月16～26日、会員病院の2410病院を対象に調査を実施。511病院から回答を得た（回収率21.2%）。

臨時交付金については、回答した320病院のうち、申請したのが29病院にとどまった。申請していない理由としては、「都道府県が病院を補助対象にしていない」「都道府県が病院に交付申請に関する案内を行っていない」との答えが多かった。

日病は、都道府県で病院が交付金を受給できる体制を構築しない限り、支援を必要とする病院に交付金が行き渡ることは難しいと認識している。このため、物価高騰の影響で経営がより厳しくなっている病院を支援するために、交付金を活用する体制を構築するよう都道府県などへの周知・徹底をあらためて政府に求めた格好だ。

●コロナ関連の財政支援継続、自民・公明議員に要望

また日病は30日付で、コロナ関連の財政支援などを継続するよう求める要望書を、前厚労相の後藤茂之衆院議員や、財務副大臣の秋野公造参院議員ら、自民党・公明党の国会議員計8人に提出した。

コロナ関連の緊急包括支援交付金、患者等入院受入医療機関緊急支援事業、診療報酬上の臨時的な取り扱いでは、当面継続されたものもあるが、期限付きで延長されたものもあるとして、コロナが収束するまでは支援を継続するよう訴えている。

メディファックス10月3日

予診票の確認ポイント、インフルとの同時接種など追記

—厚労省—

厚生労働省健康局予防接種担当参事官室は9月29日付で、新型コロナウイルスワクチン接種の予診票の確認項目をまとめた「予診票の確認のポイント」を改訂したことを事務連絡した。コロナワクチンとインフルエンザワクチンの同時接種や、9月20日から接種が始まったオミクロン株対応ワクチンに関する項目などを追記している。

コロナワクチンとインフルワクチンの同時接種の項目では▽コロナワクチンは筋肉内注射、インフルワクチンは皮下注射で

あること▽各ワクチンの局所反応を区別できるようにそれぞれ別の腕に接種する（難しい場合は接種部位の間隔を2.5cm以上あけることが望ましい）ことへの留意を求めた。オミクロン株対応ワクチンの項目では、接種対象者や接種間隔など、医療従事者が確認すべき点を解説している。

ほかに、5歳以上11歳以下の小児への3回目接種の項目なども追記した。

事務連絡の題名は「『新型コロナワクチン予診票の確認のポイントVer8.0』について」。予診票の確認事項に関し「接種の実情や、科学的知見の集積等を踏まえ随時改訂することがある」としている。

メディファックス10月3日

100歳高齢者・過去最多の4万5141人

—厚労省—

厚生労働省は16日、2022年度中に100歳になる高齢者数が前年度比1508人増の4万5141人（9月1日時点）となり、過去最多を更新したと発表した。性別による内訳は、男性6219人、女性3万8922人で女性が約86%だった。都道府県別では、東京が3563人と最多で、神奈川の2315人、北海道の2261人、大阪の2197人が続いた。

100歳以上の高齢者数は、前年比4016人増の9万526人（9月1日時点）で過去最多となった。性別による内訳は、男性が1万365人、女性が8万161人。人口10万人当たりの100歳以上の高齢者数を都道府県別に見ると、島根が142.41人と最も多く、高知の136.84人、鳥取の132.60人が続いた。人口10万人当たりの高齢者数が少なかったのは埼玉、愛知、千葉、大阪などだった。

男性の国内最高齢は広島県在住の111歳、女性の最高齢は大阪府在住の115歳だった。

メディファックス9月20日

認知機能測定、電話で20秒

—NTTコム、AIが分析—

NTTコミュニケーションズは21日、電話を使い、人工知能（AI）が脳の認知機能を20秒程度で測定する一般向けの無料サービスを同日始めたと発表した。機械音声の質問に沿って日付と年齢を話すと、AIが回答内容や声質を分析して異常の有無を電話口で通知する。

スマートフォンでかけた場合、希望すればショートメッセージサービス（SMS）で認知症対策のサイトを紹介する。同社と連携し、東京海上日動火災保険やシャープ、大垣共立銀行などが測定技術を活用した事業を展開する見通しだ。

金融機関は顧客の測定結果に応じて金融商品を提案したり、製造業では従業員の健康確認に利用したりすることを想定している。

サービス名は「脳の健康チェックフリーダイヤル」で、通話無料の電話（0120）468354。本年度中は無料サービスを続け、認知度向上を図るといふ。【共同】メディファックス9月26日

インフル定点当たり報告数は0.02

—22年第38週—

厚生労働省は9月30日、2022年第38週（9月19～25日）のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は0.02（前年同期＝0.00）で、患者報告数は78人（前年同期＝3人）だった。

都道府県別の定点当たり報告数の上位は、沖縄（0.30）、長野（0.10）、熊本（0.10）。1施設が学級閉鎖の措置を取った。入院患者の届け出はなかった。

メディファックス10月3日